



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 ニプロ株式会社  
 コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	545,199	10.2	17,729	△25.8	15,346	△44.4	4,574	△66.0
2022年3月期	494,789	8.6	23,882	△13.6	27,583	5.0	13,455	△5.3

(注) 包括利益 2023年3月期 25,980百万円(△18.8%) 2022年3月期 31,987百万円(115.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.05	24.85	2.3	1.6	3.3
2022年3月期	82.50	77.42	7.8	3.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △1,451百万円 2022年3月期 △918百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,027,399	242,173	20.1	1,265.00
2022年3月期	930,321	199,867	19.9	1,135.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 206,317百万円 2022年3月期 185,239百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,395	△71,737	43,077	84,695
2022年3月期	68,214	△78,434	10,297	90,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.50	—	12.50	27.00	4,419	32.7	2.5
2023年3月期	—	13.50	—	8.50	22.00	3,601	78.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,392	13.1	11,416	79.2	9,464	△18.4	5,426	△13.2	33.27
通期	599,240	9.9	24,000	35.4	20,650	34.6	11,200	144.8	68.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	171,459,479株	2022年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,363,001株	2022年3月期	8,362,702株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	163,096,661株	2022年3月期	163,096,893株

(注) 2023年3月期および2022年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	349,664	5.6	3,251	△72.0	8,704	△50.4	8,720	△18.8
2022年3月期	331,171	△1.1	11,604	△6.4	17,538	6.4	10,743	10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	53.47		47.38					
2022年3月期	65.87		61.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	764,919	181,630	181,630	23.7	23.7	1,113.64	1,113.64	
2022年3月期	726,967	179,743	179,743	24.7	24.7	1,102.07	1,102.07	

(参考) 自己資本 2023年3月期 181,630百万円 2022年3月期 179,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(収益認識関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。

一方、世界経済におきましても、中国ではいわゆるゼロコロナ政策が緩和され、経済活動が持ち直しておりますが、世界的インフレーションの加速と金融引き締めに加え、銀行の破綻が金融システム不安を招く懸念があり、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

医療機器、医薬品業界におきましては、新型コロナウイルスのパンデミック下において多くの課題が浮かび上がる状況のなか、当社グループは全社一丸となってこれに立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外販売網の拡大ならびに生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループはこれからもすべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

当連結会計年度における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていく状況のなか、概ね好調に推移いたしました。前期に比べ、為替相場が円安方向に推移したことにより海外売上高は大きく押し上げられました。特に透析関連製品やホスピタル関連製品、バスキュラー関連製品は引き続き順調に推移し、全体の売上高増加を牽引しました。また、当社2つめのオーソライズド・ジェネリックとなるエソメプラゾールは12月の販売開始とともに好調な売上となりました。医薬品受託事業につきましては、新規受託品の製造、出荷が本格化したことによる増加の一方で、一部製品での生産終了もあり、売上高は前期比では若干の減収となりました。医薬用容器に関しては中国向けのワクチン用途のバイアルは大きく売上を落としたものの、欧米でのワクチン用途以外の製品の需要が引き続き堅調に推移しており、また、医薬用容器の材料となる硝子管の生産能力も回復したこともあって売上高は好調に推移しました。この結果、連結売上高は前期比10.2%増加の5,451億99百万円となりました。

利益面におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇に加え、一部工場の操業度の低下、中国上海市のロックダウンに伴う工場操業停止などによる製造原価の上昇が減益要因となりました。また前期より続く運送費の高騰や、営業活動の正常化に伴う経費増加などもあり、営業利益は前期比25.8%減少の177億29百万円となりました。

これに対して、経常利益は、主に上半期において円安が進行したことで為替差益が多額に計上されましたが下半期以降ピークアウトしたことでその額は縮減しました。また持分法による投資損失の増加や、子会社における超インフレ会計の適用の影響等で一過性の営業外費用を計上したことにより営業外損益は大きく損失方向に振れました。その結果、前期比44.4%減少となる153億46百万円となりました。

さらに一部の所有地や政策保有株式の売却による固定資産売却益および投資有価証券売却益を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 66.0%減少の 45 億 74 百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### a. 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門ではバスキュラー関連製品や透析関連製品の販売が引き続き好調に推移したとともに、中国上海市のロックダウンの影響も緩和され、注射輸液、検査関連製品も復調いたしました。さらに新型コロナウイルス抗原定性検査キットの販売が好調に推移しました。

医薬営業部門では、市場での供給問題がいまだに解消を見通せないなか、丁寧な説明と誠意を持った対応など真摯に取り組む姿勢が市場の信頼につながっております。また、ネキシウムのオーソライズド・ジェネリックであるエソメプラゾールは順調にシェアを拡大しております。一部の他社プロトンポンプ・インヒビター (PPI) 製剤が出荷調整にあるなか、当社のエソメプラゾールが市場への安定供給に貢献できると考え、PPI 市場全体も見据えプロモーションに努め、さらなるシェア拡大に取り組むとともに、エソメプラゾールで当社の認知度をさらに向上させ業界内での存在感も高めてまいります。

海外販売におきましては、ポストコロナとしての経済活動が推進され、1月にはシンガポールで開催のバスキュラー学会に参加、またアラブ首長国連邦ドバイにて開催された中近東・アフリカ医療機器展示会に出展など、世界各国での販売強化を図ってまいりました。

このような状況下、主力の透析関連商品は、中国や欧州でのダイアライザ販売増等、各地域での販売が順調に推移した結果、前期比は増収となりました。

自社透析センターにおいても、従来から拡大を続ける中南米に加え、世界各国でも市場を拡大しており、当第4四半期においては中国、マレーシア、ブラジルで各1施設、南アフリカで2施設の計5施設開設いたしました。引き続き新興国を中心に質の高い治療ができる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。

運送費は改善傾向にあり、今後も地産地消の促進、物流の最適化、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、大館工場で発生した第5工場の火災では、関係者の皆さま方には大変ご迷惑、ご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。従業員は全員退避し負傷者は発生しておりませんが、ダイアライザ生産ラインの一部が損傷いたしました。これによる供給能力減少に対して、大館工場では早期生産再開に向け鋭意取り組んでおり、さらに昨年ダイアライザの生産ラインが追加された合肥工場および、予定通り2月に新生産ラインの稼働が開始したインド工場においても増産に取り組み安定供給に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は 4,199 億 57 百万円(前期比 12.4%増)、セグメント利益(営業利益)は 385 億 99 百万円(前期比 1.6%減)となりました。

#### b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、国内における複数の新規製品の本格的な出荷・商用化が開始されたことによる売上高増加への貢献、またバングラデシュのニプロ JMI ファーマにおける順調な売上高伸長の一方で、既存品における受注数量の減少や受託製造終了、および資材や製造設備のトラブルによる生産数量の減少等が生じた結果、売上高は前期比で微減となりました。

営業利益につきましては、売上高減少の要因となった生産数量の減少と、著しい原材料・エネルギー価格の高騰による製造経費の増大により、前期比で大きく減少しております。

この結果、当事業の売上高は 727 億 34 百万円(前期比 2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は 56 億 15 百万円(前期比 42.8%減)となりました。

#### c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内外を問わず販売価格の適正化や生産効率の向上に取り組むことで、インフレーションによるコスト急騰に対応し利益確保に努めてまいりました。

欧米では当期中のガラス管(医薬用ガラス包装容器の材料)生産能力の大幅増加、また兼ねてからの積極的なプロモーションが奏功し、バイアルやアンプル等のガラス包装容器の出荷量が伸長しました。中国市場では、ゼロコロナ政策の解除を受け、営業活動を本格的に再開することで存在感の強化に尽力しました。日本市場においては、ガラス関連製品のほか、樹脂バッグやゴム栓、調製デバイス等を含むワンストップソリューションを展開、併せてシングルユースバッグ等の新規品の拡販に注力しました。

この結果、当事業の売上高は 517 億 54 百万円(前期比 11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は 27 億 39 百万円(前期比 5.2%減)となりました。

#### d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が 7 億 52 百万円(前期比 34.5%増)、セグメント利益(営業利益)は 2 億 57 百万円(前期比 153.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 1 兆 273 億 99 百万円で、前連結会計年度末に比べ 970 億 78 百万円の増加となりました。このうち流動資産は 518 億 30 百万円の増加、固定資産は 452 億 47 百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が 199 億 86 百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が 330 億 54 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は 7,852 億 25 百万円で、前連結会計年度末に比べ 547 億 71 百万円の増加となりました。このうち流動負債は 90 億 83 百万円の減少、固定負債は 638 億 55 百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が 201 億 5 百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が 489 億 41 百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は 2,421 億 73 百万円で、前連結会計年度末に比べ 423 億 6 百万円の増加とな

りました。このうち株主資本は8億53百万円の増加、その他の包括利益累計額は202億24百万円の増加となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて53億75百万円減少し、846億95百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は103億95百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費462億75百万円、税金等調整前当期純利益167億77百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が250億18百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は717億37百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が848億35百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は430億77百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が1,150億25百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が749億63百万円であります。

## （3）今後の見通し

現時点における世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢は未だ収束を迎えることなく、世界的インフレーションも依然継続していく見通しの中、銀行の経営破綻を契機に金融不安に陥る可能性もあるなど、先行き不透明感は色濃くなるばかりですが、こうした状況におきましても当社グループは総合医療メーカーとしての責務を果たしてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,992億40百万円（前期比9.9%増加）、営業利益240億円（前期比35.4%増加）、経常利益206億50百万円（前期比34.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円（前期比144.8%）を見込んでおります。

主力製品であるダイアライザをはじめとして、カテーテル製品の販売増加、当社グループ2品目目のオーソライズド・ジェネリックであるエソメプラゾールのシェア拡大に加え、市場の需要自体の増加を見込むことができるジェネリック医薬品の売上高の継続的な増加を見込んでおります。海外市場におきましてもカテーテル製品の販売促進に加え、自社透析センターの増加とそれに伴う透析関連製品のパッケージ販売の増加を見込み、重点地域であるアジア地域での販売拡大も引き続き進めてまいります。医薬品受託に関しては品質管理体制の強化による生産能力の回復に加え、新規製剤の受託増加によって増収をはかります。医薬品容器についても欧米を中心にバイオ製剤向けの高品質容器の需要は堅調で、さらなる販売拡大を進めます。世界的インフレーションの状況下においても価格転嫁と生産性向上による製造原価の低減により利益を確保すると同時に、前年度に利益を圧迫した運送費も下落傾向に進む中で営業利益を大幅に改善させてまいります。なお為替レートの想定は1ドル125円、1ユーロ133円としております。

これらの想定においては不確実性が含まれるため、実際の業績は予想と乖離する可能性があることにご留意ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆さまに配当しております。長期的な視野に立った開発・生産・販売各部門における基盤強化を図り、収益性の向上と安定生産に努めるとともに合理的な利益配分システムを指向しております。

同日発表の「配当方針の変更に関するお知らせ」および「業績予想と実績値との差異および剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り配当方針の変更を行いました。変更した配当方針に従って計算した結果、当期の期末配当金は2023年2月8日に発表の配当予想の通り、1株当たり8円50銭とさせていただきます。

また2024年3月期の配当予想につきましては、同じ方針に依拠して1株当たり25円とさせていただきますが、「配当方針の変更に関するお知らせ」および「業績予想と実績値との差異および剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、新しい方針を鋭意検討しておりますので、具体的な配当方針の詳細については、決定次第改めてお知らせいたします。

また、それにより配当予想金額が変動する場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 154 社および関連会社 7 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### <医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、グループ内外の会社から仕入れた医療機器と併せて当社が販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

ニプロESファーマ(株)は、当社及び当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED(インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

### <医薬関連事業>

(国内)

ニプロファーマ(株)およびニプロファーマ飛騨工場(株)が医薬品の製造を行い、当社が販売、全星薬品工業(株)が製造販売を行っております。

(海外)

ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

### <ファーマパッケージング事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入れ、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.(米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.(フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニー GmbH(ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドネシアPrivate Limited(インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

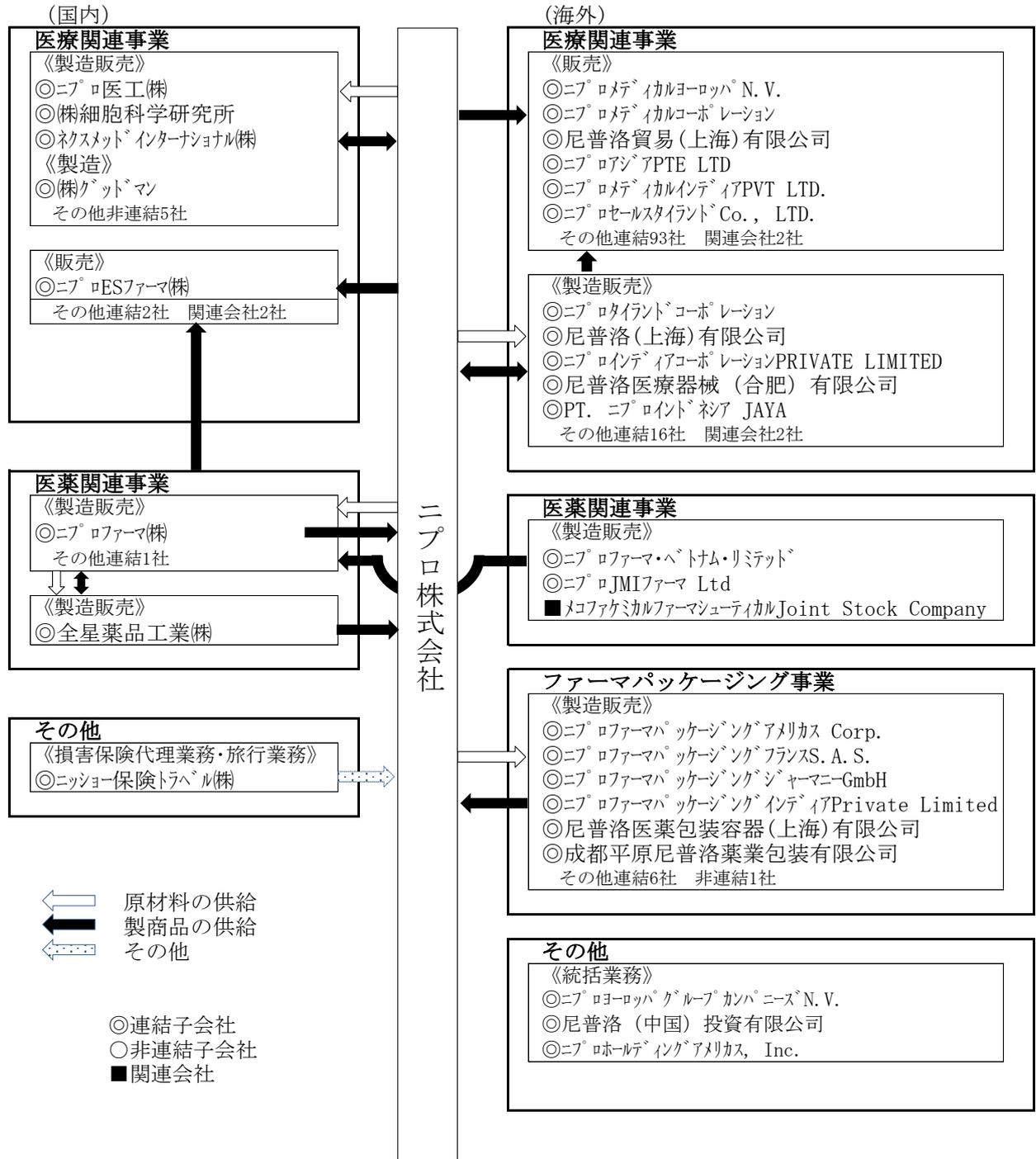
### <その他事業>

当社が不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は損害保険代理業、旅行業および不動産業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.(ベルギー)、尼普洛(中国)投資有限公司(中国)およびニプロホールディングアメリカス, Inc(米国)は主に各地域における子会社事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者さまのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や医療現場の課題などのユーザーニーズに応える製品開発を推進しております。製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもと、グローバルに事業展開を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度連結売上高1兆円の企業グループとなることを目標に掲げており、そのためにユーザーニーズに即した製品開発により競合他社との差別化をはかり、売上高成長率7%以上を維持することと製品力による営業利益率10%以上を目指します。そのうえで一定水準の成長投資を維持しながらキャッシュ・フローの改善により債務償還年数の圧縮と自己資本比率の向上を実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本戦略としてまいりました。また、医療、医薬、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでおります。ますます先行きが見えないこの激動の時代においても、製品競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもとにグローバルで存在感のある企業グループへ発展し、全世界的に総合医療メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

医療関連事業の国内販売におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。また、医療従事者の働き方改革や、オンライン診療、オンライン服薬指導に役立てるシステムの提案を通じて地域医療に貢献してまいります。後発医薬品につきましては、医療用医薬品の製造・販売を行う企業としての安定供給への使命を今一度しっかり認識し、患者さま目線を基本理念として、引き続き品質確保、安定供給へ真摯に取り組んでまいります。また、総合メディカル企業として重点卸との関係を強化し、医療機関、調剤薬局などへ貢献できるよう引き続き取り組んでまいります。

海外販売におきましては、学術営業や技術営業を通じ、基幹商品の商品価値を高め、サービスを向上させることで、患者、医療従事者への付加価値を創造し、顧客満足度を高め、利益を高めてまいります。また、商品別販売組織の強化、新しい治療分野への事業展開を行い、売上の拡大に努めてまいります。特に世界各地域で展開する「バスキュ

ラー商品」、および「感染対策商品」としてイオンレス® 次亜塩素酸水等の販売準備を進めてまいります。加えて、コンプライアンスの強化やデジタル化の推進、環境への取り組みを行うとともに、ポストコロナ時代の社会と市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応してまいります。そのために、特に多くの人口を抱える市場であるアジアパシフィック地域を重点戦略市場として、グローバルマーケティングによるブランド強化により、ニプロブランドを世界の隅々まで浸透させてまいります。さらに、中南米・アジア地域を中心に引き続き自社透析センターにおいて、質の高い治療の提供を続け、地域医療に貢献、またショールーム化による差別化を進めてまいります。

管理面においては、物流最適化を促進し、ハブ倉庫を活用した輸送の効率化の一方、全世界の患者様に遅滞なく製品を届けるため安全在庫を確保し、安定供給を進めてまいります。このように今後も顧客目線での活動を行い、顧客満足度を高め、さらなる販売拡大に努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、高品質な医薬品を安定的に市場へ供給することを使命とし、その中でも品質の確保を最優先事項と位置づけて、医薬品の製造事業の拡大に邁進してまいります。ニプロファーマ株式会社では、GMP 監査部門の直下にラインQA を新設し、工場の各生産現場で直接作業手順の確認を進めることにより、作業担当者とラインQA が日々コミュニケーションを図ることで、課題や発生した問題を迅速にエスカレーションが出来る品質風土作りに努め、クオリティカルチャーの醸成に注力し、より強固な品質保証体制の構築に取り組んでまいります。

また、安定供給に関しましては、生産設備の拡大および災害対策・老朽化した設備の再構築を行うことにより生産の安定化を図り、事業継続性の向上に努めてまいります。注射剤については、顧客からの需要が高いシリンジとバイアルの生産能力の拡充により、新規案件の受託推進と事業の拡大に取り組んでおります。新たに国から採択された製剤化・充填拠点の整備事業として、平時には受託製剤を製造し、有事の際には速やかに国内で供給可能なワクチン充填ラインの敷設を滋賀県近江で計画しております。経口剤についてはBCPの観点も踏まえ、新たな生産拠点の構築も視野に入れた体制の確立に取り組むことで、引き続き生産能力の向上と生産体制の強化を行います。研究開発においては、今後予定されている後発医薬品の上市に向けて、生産部門との緊密な連携による準備を進めております。また、今後ニーズが高まると予測される高活性製剤に対応した研究設備の増強や、バイオシミラーの研究開発に取り組んでおります。

ファーマパッケージング事業は、「信頼される医薬品包材メーカーとして人々の健康に貢献する」ことを使命としております。医療先進国における高機能商品のニーズの充足、発展途上国の急速な需要拡大に対応するため、開発・生産・サプライチェーン・販売の各バリューチェーンに立脚する4つの基本戦略を設定しております。

まず「商品競争力の向上」に関しては、主力品であるバイアルやシリンジといったガラス容器の機能強化・付加価値化に加え、コンビネーション医療機器や在宅医療用機器分野へリソースを投下します。また開発体制を整備することで、最大の市場である欧米顧客のニーズを的確に捉えた製品を上市し、当事業部全体としてのシナジー発現に努めます。次に「製造原価の低減」については、製造工程の自動化やDXの活用、作業効率の改善といった旧来の一工場内での改善活動に留まらず、材料や設備の共同発注や工場間での製造品目移管等、製造事業全体における最適化を加速してまいります。「安定供給」

面では、引き続き段階的な設備増築を進める傍ら、ユーザーの需要に柔軟に応えられるよう新製品の迅速な立ち上げに注力いたします。また国内外 16 工場のほか、外部の仕入先を含め、品質・コスト・納期に優れたサプライチェーンの再構築を推進します。最後に「市場カバー率の拡大」については、ガラス関連製品、ゴム栓、調製デバイスを含むワンストップソリューションをグローバル展開することで、顧客満足度を向上させ、顧客当たり販売高を向上させてまいります。また地域面では既存市場である日米欧に加え、二大成長市場である中国、インドのシェア率向上、将来的には中米やアフリカ等の市場を積極的に開拓して行く計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいりますとともに、医療従事者の働き方改革をDXで支えるニプロ総合医療ネットワークシステムを普及してまいります。

また、医薬営業部門では、毎年の薬価改定と原材料の高騰により後発医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となる中、適正価格を念頭に総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズを捉えた提案営業を続け、さらなるニプロブランドの向上に努めてまいります。

また、供給問題につきましても、増産体制の強化を図るとともに、医薬品卸や医療従事者の方々への丁寧な説明と対処へ引き続き真摯に取り組んでまいります。

グローバル市場においては、生活習慣病などの都市型疾患への変遷に対応すべく特に新興国を中心に医療インフラの整備と医療体制の普及を視野に入れた事業を進めておりますが、全世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、感染症に対する脆弱性が全世界で露呈する格好となりました。再びこのような混乱が起こらぬよう感染症予防と治療に必要な防護用品やワクチン接種用のシリンジ等のホスピタル関連製品に関しても製品ラインナップの拡充と生産能力の強化をしっかりと継続して行います。このように当社グループは医療現場のニーズに応え、メーカーとしての製品供給責任を十分に果たすために全世界で製品生産能力の増強を継続的に行ってまいります。

特にダイアライザを代表とする透析関連製品に関しては、対応する生産拠点の能力増強を計画通りに推し進め生産規模拡大を図り、継続する旺盛な需要に対応してまいります。

医療関連事業におきましては、受託製造の伸長や、継続する後発医薬品の供給に関する課題に対処するため、生産能力の増強と拡充を確実に進めております。滋賀県近江に新たな製造工場の建設、伊勢工場ではシリンジの製造ラインの稼働を進めており、増産およびBCP対策を含めた事業継続性に努め、供給責任を果たしてまいります。

一方、兼ねてより品質向上に努めておりましたが、2023年2月にニプロファーマ大館工場が業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、品質保証体制の見直しと改善に取り組んでまいります。試験業務に従事する人員の不足を起因とする業務負荷を軽減するため、外部機関および他工場へ試験業務を移管し、業務負荷の分散を進めております。

また、今年度設置したGMP監査部門では、定めた手順と実作業の齟齬が起らないように現場で監視する体制を構築いたします。2023年度内にはニプロファーマ株式会社にQC本部を新たに設置し、埼玉県に試験棟、大阪府に品質管理センター（QCセンター）を竣工し、さらなる試験機能の強化を行います。また、教育面ではGMPに関する基礎教育を繰り返し全社的に行うことで、法令遵守および品質意識を根付かせてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、ファーマパッケージング事業を取り巻く環境は、バイオ医薬品やワクチン等、ガラス包装容器を使用した新薬開発が活発であることに加え、発展途上国における医療水準の向上とも相俟って、今後も堅調に拡大することが見込まれます。新薬に係る事業機会の獲得に向けては、新薬に適合したガラス容器加工の技術向上、多様なガラス容器の供給体制整備、ゴム部材やデバイス等を含めた提案型技術営業の強化が課題であり、グループ内外のステークホルダーと協業し、種々のプロジェクトを進めております。

他方でアフターコロナ後の厳しい財政状況の中、各国は感染症対策の拡充を求められていることから、医療費抑制の圧力が強まることが予想されます。また今後のインフレ動向も予断を許さないことから、製造原価の低減は引き続き最重要テーマの一つです。

具体的には材料の調達コスト低減、労働生産性の向上、機械稼働率の最大化、エネルギー効率の改善などが挙げられますが、各工場（世界8ヵ国16箇所）内での独自の原価削減計画に加え、地域内の横断的なKPI改善活動も積極的に推進しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,342	89,678
受取手形及び売掛金	140,285	160,271
商品及び製品	118,315	137,774
仕掛品	15,028	17,427
原材料及び貯蔵品	42,801	52,592
その他	27,506	35,701
貸倒引当金	△1,821	△4,157
流動資産合計	437,459	489,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,032	287,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△147,531
建物及び構築物（純額）	127,606	140,145
機械装置及び運搬具	328,271	360,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,162	△265,162
機械装置及び運搬具（純額）	84,108	95,480
土地	51,776	47,123
リース資産	31,892	35,947
減価償却累計額	△9,233	△13,115
リース資産（純額）	22,659	22,831
建設仮勘定	70,281	103,336
その他	80,978	89,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,660	△66,224
その他（純額）	21,318	23,633
有形固定資産合計	377,752	432,550
無形固定資産		
のれん	15,060	14,514
リース資産	2,905	2,302
その他	14,844	17,187
無形固定資産合計	32,810	34,004
投資その他の資産		
投資有価証券	45,008	37,220
繰延税金資産	12,393	10,377
その他	31,052	30,267
貸倒引当金	△6,154	△6,309
投資その他の資産合計	82,299	71,555
固定資産合計	492,862	538,109
資産合計	930,321	1,027,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,544	76,141
短期借入金	150,675	130,570
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	2,200	2,000
リース債務	3,885	4,440
未払金	24,601	23,153
未払法人税等	5,528	4,897
前受金	2,115	426
前受収益	284	578
賞与引当金	5,239	5,955
役員賞与引当金	166	13
災害損失引当金	130	-
設備関係支払手形	5,882	10,191
その他	37,738	34,542
流動負債合計	311,993	302,910
固定負債		
社債	78,700	76,700
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,210
長期借入金	267,614	316,555
長期未払金	4,871	22,186
リース債務	25,626	25,265
繰延税金負債	617	1,276
退職給付に係る負債	5,927	5,164
役員退職慰労引当金	697	686
役員株式給付引当金	11	11
訴訟損失引当金	102	153
その他	4,021	4,105
固定負債合計	418,460	482,315
負債合計	730,453	785,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	94,667	95,521
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	168,316	169,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	7,162
繰延ヘッジ損益	△108	△47
為替換算調整勘定	6,885	28,716
退職給付に係る調整累計額	356	1,315
その他の包括利益累計額合計	16,922	37,147
非支配株主持分	14,628	35,856
純資産合計	199,867	242,173
負債純資産合計	930,321	1,027,399

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	494,789	545,199
売上原価	345,519	381,749
売上総利益	149,269	163,449
販売費及び一般管理費	125,386	145,720
営業利益	23,882	17,729
営業外収益		
受取利息	669	1,096
受取配当金	1,246	1,394
為替差益	4,833	2,125
その他	3,776	2,686
営業外収益合計	10,525	7,302
営業外費用		
支払利息	4,135	4,501
持分法による投資損失	918	1,451
社債発行費	54	0
インフレ会計調整額	-	1,007
その他	1,716	2,723
営業外費用合計	6,825	9,684
経常利益	27,583	15,346
特別利益		
固定資産売却益	405	2,548
国庫補助金	279	785
投資有価証券売却益	109	1,954
その他	48	487
特別利益合計	842	5,775
特別損失		
固定資産売却損	47	3
固定資産除却損	579	568
減損損失	2,514	768
固定資産圧縮損	194	785
貸倒引当金繰入額	560	140
災害による損失	174	99
損害賠償金	-	549
棚卸資産評価損	558	-
係争費用	385	448
その他	166	981
特別損失合計	5,182	4,345
税金等調整前当期純利益	23,243	16,777
法人税、住民税及び事業税	7,868	6,790
法人税等調整額	308	4,052
法人税等合計	8,177	10,843
当期純利益	15,066	5,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1,611	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	13,455	4,574

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,066	5,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△2,627
繰延ヘッジ損益	△141	91
為替換算調整勘定	15,770	20,058
退職給付に係る調整額	49	965
持分法適用会社に対する持分相当額	533	1,558
その他の包括利益合計	16,921	20,046
包括利益	31,987	25,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,036	24,798
非支配株主に係る包括利益	1,951	1,181

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980
会計方針の変更による 累積的影響額			△125		△125
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	4	87,201	△10,748	160,854
当期変動額					
剰余金の配当			△5,238		△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,455		13,455
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△4			△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他			△750		△750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	7,465	△0	7,461
当期末残高	84,397	-	94,667	△10,748	168,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053
会計方針の変更による 累積的影響額							△125
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	173,927
当期変動額							
剰余金の配当							△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,455
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
その他							△750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	18,478
当期変動額合計	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	25,940
当期末残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	-	94,667	△10,748	168,316
超インフレの調整額			1,140		1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	-	95,807	△10,748	169,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,256		△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,574		4,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△241		△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△296			△296
その他		296	△363		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△286	△0	△286
当期末残高	84,397	-	95,521	△10,748	169,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867
超インフレの調整額							1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	201,008
当期変動額							
剰余金の配当							△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益							4,574
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△296
その他							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,452
当期変動額合計	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,165
当期末残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,243	16,777
減価償却費	43,313	46,275
減損損失	2,514	768
のれん償却額	2,851	2,468
持分法による投資損益 (△は益)	918	1,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	804	1,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	377
受取利息及び受取配当金	△1,916	△2,490
支払利息	4,135	4,501
為替差損益 (△は益)	△3,545	△7,102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△1,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	-
国庫補助金	△150	△785
固定資産圧縮損	194	785
売上債権の増減額 (△は増加)	6,659	△11,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,935	△25,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△5,781
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,159	△6,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	453	7,050
その他の損益 (△は益)	815	593
小計	76,250	22,269
利息及び配当金の受取額	1,902	2,304
利息の支払額	△3,981	△4,251
その他の収入	695	868
その他の支出	△1,326	△1,482
法人税等の支払額	△6,088	△9,568
法人税等の還付額	762	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,214	10,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,921	△2,036
定期預金の払戻による収入	2,586	2,546
投資有価証券の取得による支出	△253	△51
投資有価証券の売却による収入	262	4,979
子会社株式の取得による支出	△192	△952
子会社出資金の取得による支出	△70	-
関連会社株式の売却による収入	2,845	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,187	△2,076
事業譲受による支出	△24	△26
固定資産の取得による支出	△79,803	△84,835
固定資産の売却による収入	4,278	10,799
固定資産の除却による支出	△154	△256
設備投資助成金の受入による収入	269	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	295	23
貸付けによる支出	△360	△140
貸付金の回収による収入	7	216
その他の支出	△12	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,434	△71,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,860	△15,116
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	61,470	115,025
長期借入金の返済による支出	△100,836	△74,963
社債の発行による収入	35,245	-
社債の償還による支出	△1,600	△2,200
株式の発行による収入	-	19,730
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	28	214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,571	△4,064
配当金の支払額	△5,224	△4,247
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
非支配株主への配当金の支払額	△69	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△299	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△713	-
割賦債務の返済による支出	-	△840
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,297	43,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	12,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,239	△5,389
現金及び現金同等物の期首残高	85,821	90,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	13
現金及び現金同等物の期末残高	90,071	84,695

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1) 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 148社

## 主要な連結子会社の名称

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社         | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社       | ・ニプロESファーマ株式会社    |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司   | ・株式会社グッドマン        |
| ・尼普洛貿易(上海)有限公司     | ・全星薬品工業株式会社       |

CVR プライベート ダイアリシス センター(Pty) Ltd他、計2社については新たに設立したことにより、セントロ・デ・トラタミエント・ヴィラ・リカ SAC 他、計10社については株式の取得により、ニューイングランドセルセラピューティクス, Incについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロファーマパッケージングベルジャムN.V.については清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

## ②主要な非連結子会社の名称

## ニプロプレジジョンモールド株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2) 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用の関連会社の数 2社

## 主要な持分法適用の関連会社の名称

Genuity, LLC

## ②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

## ニプロプレジジョンモールド株式会社

## ③主要な持分法非適用の関連会社の名称

## ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4) 会計方針に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

…… 主として総平均法による原価法

棚 卸 資 産

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

時価法

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

災 害 損 失 引 当 金 …… 地震により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 役員株式給付引当金 …… 役員等に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規定に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生連結会計年度に一括処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

当社および連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

#### ⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### ⑦重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## ⑧重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器、医薬品および医療用硝子製品等の製造販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## ⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	6,636 百万円	8,534 百万円
担保に係る債務	6,077 百万円	7,724 百万円
2) 輸出手形割引高	4 百万円	— 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	10,979 百万円	10,138 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	77 百万円	8 百万円

## (連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	18,734 百万円	19,669 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	8,362,394	336	28	8,362,702

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。  
 3. 当期末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が600,000株含まれております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,864	17.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,373	14.50	2021年9月30日	2021年12月6日

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。  
 2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	8,362,702	337	38	8,363,001

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。  
 3. 当期末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が600,000株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,209	13.50	2022年9月30日	2022年12月5日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。  
 2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

### 「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

### 「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

### 「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789	—	494,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,367	20,588	6,130	33,087	2,095	35,183	△35,183	—
計	379,849	94,975	52,492	527,317	2,655	529,972	△35,183	494,789
セグメント利益	39,241	9,826	2,889	51,956	101	52,058	△28,175	23,882
セグメント資産	541,948	203,745	83,255	828,949	158,355	987,304	△56,983	930,321
その他の項目								
減価償却費	20,117	13,397	4,822	38,337	299	38,636	4,676	43,313
のれんの償却額	2,554	31	266	2,851	—	2,851	—	2,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,822	23,362	9,319	89,504	281	89,786	7,006	96,793

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,175百万円には、未実現利益の調整額△2,173百万円、本社費用△26,002百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,983百万円には、セグメント間取引消去△157,649百万円、全社資産100,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,676百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199	—	545,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,111	22,492	5,962	34,566	3,692	38,259	△38,259	—
計	426,069	95,227	57,716	579,013	4,444	583,458	△38,259	545,199
セグメント利益	38,599	5,615	2,739	46,954	257	47,211	△29,482	17,729
セグメント資産	618,581	221,633	97,150	937,366	201,699	1,139,065	△111,666	1,027,399
その他の項目								
減価償却費	22,466	13,366	5,476	41,310	339	41,649	4,626	46,275
のれんの償却額	2,292	21	154	2,468	—	2,468	—	2,468
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49,099	23,461	15,686	88,247	365	88,613	14,020	102,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△29,482百万円には、未実現利益の調整額△681百万円、本社費用△28,801百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△111,666百万円には、セグメント間取引消去△206,729百万円、全社資産95,063百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,626百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 〔関連情報〕

前期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
280,094	78,242	60,376	76,075	494,789

## (2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
250,123	22,294	29,294	76,039	377,752

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
1,335	—	—	1,335	1,178	2,514

## 4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	13,223	32	1,804	15,060	—	15,060

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
290,177	98,089	68,294	88,636	545,199

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
275,739	29,744	39,421	87,644	432,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
768	—	—	768	—	768

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	12,708	10	1,795	14,514	—	14,514

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	278,092	—	3,065	281,158	—	281,158
医薬品	95,316	74,386	438	170,141	—	170,141
ファーマパッケージング製品	29	—	42,739	42,769	—	42,769
その他	43	—	117	160	113	274
顧客との契約から生じる収益	373,481	74,386	46,361	494,230	113	494,344
その他の収益	—	—	—	—	445	445
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	198,985	69,067	11,482	279,535	113	279,649
アメリカ	69,143	25	9,073	78,242	—	78,242
ヨーロッパ	43,046	316	17,014	60,376	—	60,376
アジア	62,305	4,977	8,791	76,075	—	76,075
顧客との契約から生じる収益	373,481	74,386	46,361	494,230	113	494,344
その他の収益	—	—	—	—	445	445
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

## Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医 療 機 器	312,205	—	3,401	315,607	—	315,607
医 薬 品	107,654	72,734	426	180,815	—	180,815
ファーマパッケージング製品	62	—	47,700	47,763	—	47,763
そ の 他	35	—	225	260	312	573
顧客との契約から生じる収益	419,957	72,734	51,754	544,446	312	544,759
その他の収益	—	—	—	—	439	439
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

## 2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日 本	210,788	66,778	11,860	289,427	311	289,738
ア メ リ カ	86,014	—	12,075	98,089	0	98,089
ヨ ー ロ ッ パ	47,718	110	20,465	68,294	—	68,294
ア ジ ア	75,437	5,846	7,352	88,635	0	88,636
顧客との契約から生じる収益	419,957	72,734	51,754	544,446	312	544,759
その他の収益	—	—	—	—	439	439
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当 期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 135円 76銭	1, 265円 00銭
1株当たり当期純利益	82円 50銭	28円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円 42銭	24円 85銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (2022年3月31日現在)	当 期 (2023年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	199, 867	242, 173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	14, 628	35, 856
普通株式に係る純資産額(百万円)	185, 239	206, 317
普通株式の発行済株式数(千株)	171, 459	171, 459
普通株式の自己株式数(千株)	8, 362	8, 363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163, 096	163, 096

## 2. 1株当たり当期純利益

	前 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当 期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13, 455	4, 574
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13, 455	4, 574
普通株式の期中平均株式数(千株)	163, 096	163, 096

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,104	7,589
受取手形	3,942	3,093
電子記録債権	13,925	14,216
売掛金	101,553	109,916
契約資産	4,239	2,543
有価証券	20	-
商品及び製品	66,284	68,627
仕掛品	2,996	2,637
原材料及び貯蔵品	6,760	7,477
前渡金	7,571	7,418
前払費用	523	642
関係会社短期貸付金	12,459	14,595
未収入金	2,031	2,186
未収消費税等	1,146	2,517
その他	524	1,646
貸倒引当金	△7,431	△9,037
流動資産合計	223,652	236,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,488	64,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,460	△34,491
建物(純額)	24,027	30,422
構築物	2,801	3,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,176	△2,259
構築物(純額)	624	953
機械及び装置	76,662	75,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,947	△68,137
機械及び装置(純額)	8,715	7,402
車両運搬具	131	128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118	△120
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	26,167	27,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,857	△24,199
工具、器具及び備品(純額)	3,310	3,795
土地	27,418	21,441
リース資産	21,082	21,480
減価償却累計額	△3,805	△5,432
リース資産(純額)	17,277	16,047
建設仮勘定	27,320	44,266
有形固定資産合計	108,707	124,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	15	11
借地権	46	46
商標権	0	0
ソフトウェア	1,577	1,837
リース資産	2,626	2,073
電話加入権	23	23
その他	572	829
無形固定資産合計	4,862	4,822
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,101	25,224
関係会社株式	271,225	287,088
出資金	1	1
関係会社出資金	52,669	56,780
関係会社長期貸付金	11,166	9,226
破産更生債権等	2,707	2,677
長期前払費用	20,422	19,971
繰延税金資産	1,347	735
その他	1,911	1,759
貸倒引当金	△3,808	△3,777
投資その他の資産合計	389,745	399,687
固定資産合計	503,314	528,848
資産合計	726,967	764,919
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,902	1,706
電子記録債務	10,213	18,307
買掛金	62,956	66,476
短期借入金	11,000	4,000
関係会社短期借入金	21,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,408	42,046
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	2,112	2,113
未払金	14,908	10,048
未払費用	1,280	1,310
未払法人税等	1,925	404
前受金	2,334	73
預り金	151	186
前受収益	63	57
賞与引当金	2,077	2,139
設備関係支払手形	1,521	4,066
その他	15,908	6,683
流動負債合計	206,562	189,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	73,000	73,000
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,210
長期借入金	211,418	247,685
リース債務	20,682	19,368
長期未払金	-	17,859
退職給付引当金	2,308	2,364
役員退職慰労引当金	510	566
役員株式給付引当金	11	11
長期預り保証金	2,459	2,603
<b>固定負債合計</b>	<b>340,660</b>	<b>393,669</b>
<b>負債合計</b>	<b>547,223</b>	<b>583,289</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>635</b>	<b>635</b>
利益剰余金		
利益準備金	5,830	6,256
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	82,735	82,735
繰越利益剰余金	7,769	11,808
<b>利益剰余金合計</b>	<b>96,457</b>	<b>100,921</b>
自己株式	△10,748	△10,748
<b>株主資本合計</b>	<b>170,741</b>	<b>175,206</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,001	6,424
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,001</b>	<b>6,424</b>
<b>純資産合計</b>	<b>179,743</b>	<b>181,630</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>726,967</b>	<b>764,919</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	330,693	349,225
不動産賃貸収入	477	439
売上高合計	331,171	349,664
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	64,684	66,284
当期製品製造原価	56,024	66,850
当期商品及び製品仕入高	198,369	205,952
不動産賃貸原価	176	187
合計	319,255	339,275
商品及び製品期末棚卸高	66,284	68,627
売上原価合計	252,970	270,647
<b>売上総利益</b>	78,200	79,017
販売費及び一般管理費	66,596	75,765
<b>営業利益</b>	11,604	3,251
<b>営業外収益</b>		
受取利息	178	283
受取配当金	4,420	5,478
為替差益	4,412	3,289
受取手数料	954	886
その他	789	1,045
営業外収益合計	10,755	10,983
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,319	2,161
社債利息	918	918
社債発行費	38	0
貸倒引当金繰入額	978	1,627
その他	565	822
営業外費用合計	4,821	5,530
<b>経常利益</b>	17,538	8,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	232	2,119
国庫補助金	0	-
投資有価証券売却益	13	1,954
受取補償金	45	50
その他	0	71
特別利益合計	291	4,195
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	310	300
減損損失	209	-
関係会社株式評価損	342	299
貸倒引当金繰入額	1,715	-
係争費用	385	448
廃棄物処理費用	34	153
その他	121	128
特別損失合計	3,129	1,329
税引前当期純利益	14,700	11,570
法人税、住民税及び事業税	2,477	1,070
法人税等調整額	1,479	1,748
過年度法人税等	-	29
法人税等合計	3,957	2,849
当期純利益	10,743	8,720

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	84,397	635	-	635	5,306	16	105	82,735	2,931	91,095
会計方針の変更による累積的影響額									△143	△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	635	-	635	5,306	16	105	82,735	2,788	90,951
当期変動額										
剰余金の配当									△5,238	△5,238
当期純利益									10,743	10,743
利益準備金の積立					523				△523	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	523	-	-	-	4,981	5,505
当期末残高	84,397	635	0	635	5,830	16	105	82,735	7,769	96,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,748	165,380	8,342	8,342	173,723
会計方針の変更による累積的影響額		△143			△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,748	165,236	8,342	8,342	173,579
当期変動額					
剰余金の配当		△5,238			△5,238
当期純利益		10,743			10,743
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			659	659	659
当期変動額合計	△0	5,504	659	659	6,163
当期末残高	△10,748	170,741	9,001	9,001	179,743

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,397	635	0	635	5,830	16	105	82,735	7,769	96,457
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	635	0	635	5,830	16	105	82,735	7,769	96,457
当期変動額										
剰余金の配当									△4,256	△4,256
当期純利益									8,720	8,720
利益準備金の積立					425				△425	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	425	-	-	-	4,039	4,464
当期末残高	84,397	635	-	635	6,256	16	105	82,735	11,808	100,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,748	170,741	9,001	9,001	179,743
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,748	170,741	9,001	9,001	179,743
当期変動額					
剰余金の配当		△4,256			△4,256
当期純利益		8,720			8,720
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,577	△2,577	△2,577
当期変動額合計	△0	4,464	△2,577	△2,577	1,886
当期末残高	△10,748	175,206	6,424	6,424	181,630